

週休2日確保工事試行要領

(目的)

第1条 この要領は、愛媛県土木部が発注する工事において、建設現場における週休2日を確保することにより、建設業の就労環境の改善を図り、中長期的な担い手の確保を目的としたものである。

(用語の定義)

第2条 この要領において、使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

(1) 週休2日確保工事

本要領に基づき、週休2日の確保に取り組む工事をいう。

(2) 週休2日

対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(3) 対象期間

工事着手日（工事看板設置や起工測量等の現場作業開始日）から工事完了日（後片付けや工事目的物の出来形計測等の現場作業完了日）までの期間をいう。

なお、年末年始（12月29日～1月3日）6日間、夏季休暇（土日除く）3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、他工事との工程調整による不稼働期間のほか、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など対象として取り扱うことが適当でない期間は含まない。

(4) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業（内業）を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

(5) 4週8休以上

対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

(対象工事)

第3条 週休2日確保工事は、土木部が発注する全ての工事を対象とする。ただし、週休2日に取り組むことが適切でない認められる工事は除く。

2 週休2日確保工事に取り組むものについては、以下のいずれかの発注方式によるものとする。

(1) 発注者指定型

発注者が指定する工事とし、特記仕様書（別紙1）を添付して発注者指定型であることを明示するものとする。

(2) 受注者希望型

発注者指定型を除く全ての工事を対象とし、特記仕様書（別紙2）を添付して受注者希望型であることを明示するものとする。

(現場閉所日の確保)

第4条 週休2日確保工事の受注者（以下「受注者」という。）は、原則として、対象期間中の土曜日及び日曜日を現場閉所日としなければならない。

2 受注者は、土曜日又は日曜日に現場閉所ができない場合は、現場閉所日の振り替えを行うことができる。

3 現場閉所日には、元請け、下請けを含め、現場での作業を一切行わないこととする。ただし、以下に該当する場合は、現場閉所日における作業として扱わないこととする。

(1) 異常気象時等の緊急時の対応であるもの。

(2) 現場見学会等、現場を公開するもの。

(3) 発注者の指示によるもの。

4 発注者は、特別な理由がある場合を除き、土曜日及び日曜日の作業を指示しないものとする。

(実施方法)

第5条 発注者指定型の実施方法は以下のとおりとする。

- (1) 工事請負契約書第3条に基づき受注者が提出する工程表は、週休2日を反映したものとす。
- (2) 受注者は、工事途中で週休2日確保工事の実施を取りやめる場合は、理由を記載した工事打合簿を提出し、監督員の承諾を得なければならない。
- (3) 受注者は、工事看板等で週休2日確保工事である旨を周知するものとする。
- (4) 受注者は、第4条第2項により、現場閉所日の振り替えをする場合は、工事打合簿によりその理由と振り替えを行う日を監督員に通知しなければならない。
- (5) 発注者は、工事変更請負契約にあたっては、あらかじめ現場閉所率を確認するものとする。なお、受注者は、工事日報やKY活動日誌等確認に必要な資料を整備し、監督員等から請求があった場合は速やかに提出又は提示しなければならない。

2 受注者希望型の実施方法は以下のとおりとする。

- (1) 受注者は、週休2日確保工事を実施しようとする場合は、工事着手日までに工事打合せ簿により発注者と協議しなければならない。
- (2) 発注者及び受注者は、前号の協議において、第3条第1項のただし書きに該当しないことを、相互に確認するものとする。
- (3) 工事請負契約書第3条に基づき受注者が提出する工程表は、週休2日を反映したものとす。
- (4) 受注者は、工事途中で週休2日確保工事の実施を取りやめる場合は、工事打合簿に理由を記載し通知するものとする。
- (5) 受注者は、週休2日確保工事を実施する場合、工事看板等で週休2日確保工事である旨を周知するものとする。
- (6) 受注者は、第4条第2項により、現場閉所日の振り替えをする場合は、工事打合簿によりその理由と振り替えを行う日を監督員に通知しなければならない。
- (7) 発注者は、工事変更請負契約にあたっては、あらかじめ現場閉所率を確認するものとする。なお、受注者は、工事日報やKY活動日誌等確認に必要な資料を整備し、監督員等から請求があった場合は速やかに提出又は提示しなければならない。

(費用の計上)

第6条 発注者指定型にあつては、当初の予定価格の設定において以下に掲げる4週8休以上の補正係数をそれぞれの経費に乗じることとし、受注者希望型にあつては変更請負契約において、以下に掲げる現場閉所の状況に応じた補正係数をそれぞれの経費に乗じることとする。

なお、発注者指定型において4週8休以上を達成できなかった場合は、変更請負契約で当該補正分を減額するものとする。その際、4週6休以上であっても、以下に掲げる4週6休以上4週8休未満の補正は考慮しない。

【港湾工事（港湾に関わる海岸を含む）以外及び営繕工事以外】

(1) 4週8休以上（現場閉所率 28.5%以上）

労務費	1. 0 5
機械経費（賃料）	1. 0 4
共通仮設費率	1. 0 4
現場管理費率	1. 0 6

(2) 4週7休以上 4週8休未満（現場閉所率 25.0%以上、28.5%未満）

労務費	1. 0 3
機械経費（賃料）	1. 0 3
共通仮設費率	1. 0 3
現場管理費率	1. 0 4

(3) 4週6休以上 4週7休未満（現場閉所率 21.4%以上、25.0%未満）

労務費	1. 0 1
機械経費（賃料）	1. 0 1
共通仮設費率	1. 0 2
現場管理費率	1. 0 3

4) 4週6休未満（現場閉所率 21.4%未満）

労務費	1. 0 0 (補正しない)
機械経費 (賃料)	1. 0 0 (補正しない)
共通仮設費率	1. 0 0 (補正しない)
現場管理費率	1. 0 0 (補正しない)

- (5) 労務費分が明らかとなっていない市場単価等については、補正の対象としない。
(6) 市場単価の補正については、別紙3のとおりとする。

【港湾工事 (港湾に関わる海岸を含む)】

- (1) 4週8休以上 (現場閉所率 28.5%以上)
- ・港湾請負工事積算基準により積算した工種

労務費	1. 0 5
機械経費 (賃料)	1. 0 4
共通仮設費率	1. 0 2
現場管理費率	1. 0 3
 - ・土木工事標準積算基準により積算した工種

労務費	1. 0 5
機械経費 (賃料)	1. 0 4
共通仮設費率	1. 0 4
現場管理費率	1. 0 6

- (2) 4週8休未満 (現場閉所率 28.5%未満)
補正しない

- (3) 市場単価等の補正については、別紙4のとおりとする。

【営繕工事】

複合単価の労務単価について、以下に掲げる補正係数を乗じて補正する。
なお、市場単価、補正市場単価及び物価資料に掲載された材工単価 (以下「市場単価等」という。) の補正については、別紙5のとおりとする。

- (1) 4週8休以上 (現場閉所率 28.5%以上)

労務費	1. 0 5
-----	--------
- (2) 4週7休以上 4週8休未満 (現場閉所率 25.0%以上、28.5%未満)

労務費	1. 0 3
-----	--------
- (3) 4週6休以上 4週7休未満 (現場閉所率 21.4%以上、25.0%未満)

労務費	1. 0 1
-----	--------
- (4) 4週6休未満 (現場閉所率 21.4%未満)

労務費	1. 0 0 (補正しない)
-----	----------------

(工事成績評定)

第7条 4週8休以上 (現場閉所率28.5%以上) を達成した工事については、工事成績評定の「工程管理」及び「創意工夫」で加点评価を行う。

2 発注者指定型について、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合は、「法令遵守等」で減点措置を行う。

(留意事項)

第8条 週休2日確保工事の実施にあたっては、次の各号に留意するものとする。

- (1) 工事を一時中止した場合は、週休2日が確保できる工期を延期する。
- (2) 施工箇所点において対象工事の場合、工事全体として判断する。
- (3) 現場閉所率は小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入とする。

(アンケート調査等)

第9条 発注者が週休2日確保工事に関するアンケート等を実施する場合は、受注者はこれに協力しなければならない。なお、工事完成後であっても同様とする。

(入札公告)

第10条 週休2日確保工事の試行にあたっては、入札公告において対象工事である旨を明示するものとする。

(その他)

第11条 この要領に定めのない事項については、発注者と受注者の協議により定めるものとする。

附則

この要領は、平成30年7月12日から施行する。

附則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和2年8月1日から施行する。

附則

この要領は、令和3年7月1日から施行する。

附則

この要領は、令和3年10月1日から施行する。

(別紙 1)

週休2日確保工事の試行に関する特記仕様書（発注者指定型）

（対象）

第1条 本工事は、週休2日確保工事試行要領（以下、「要領」という。）に基づく週休2日確保工事（発注者指定型）の試行対象工事である。

（現場閉所日の確保）

第2条 受注者は、原則として、対象期間中の土曜日及び日曜日を現場閉所日としなければならない。

2 受注者は、土曜日又は日曜日に現場閉所ができない場合は、現場閉所日の振り替えを行うことができる。

3 受注者は、現場閉所日には、元請け、下請けを含め、現場での作業を一切行ってはならない。ただし、以下のものは除く。

(1) 異常気象時等の緊急時の対応であるもの。

(2) 現場見学会等、現場を公開するもの。

(3) 発注者の指示によるもの。

（実施方法）

第3条 工事請負契約書第3条に基づき受注者が提出する工程表は、週休2日を反映したものにしなければならない。

2 受注者は、工事途中で週休2日確保工事の実施を取りやめる場合は、理由を記載した工事打合簿を提出し、監督員の承諾を得なければならない。

3 受注者は、工事看板等で週休2日確保工事である旨を周知しなければならない。

4 受注者は、第2条第2項により、現場閉所日の振り替えをする場合は、工事打合簿によりその理由と振り替えを行う日を監督員に通知しなければならない。

5 受注者は、工事日報やKY活動日誌等確認に必要な資料を整備し、監督員等から請求があった場合は速やかに提出又は提示しなければならない。

（費用の計上）

第4条 要領第6条に基づき、週休2日確保工事に係る費用を計上している。ただし、4週8休以上を達成できなければ変更請負契約において減額補正を行う。

（アンケート調査等）

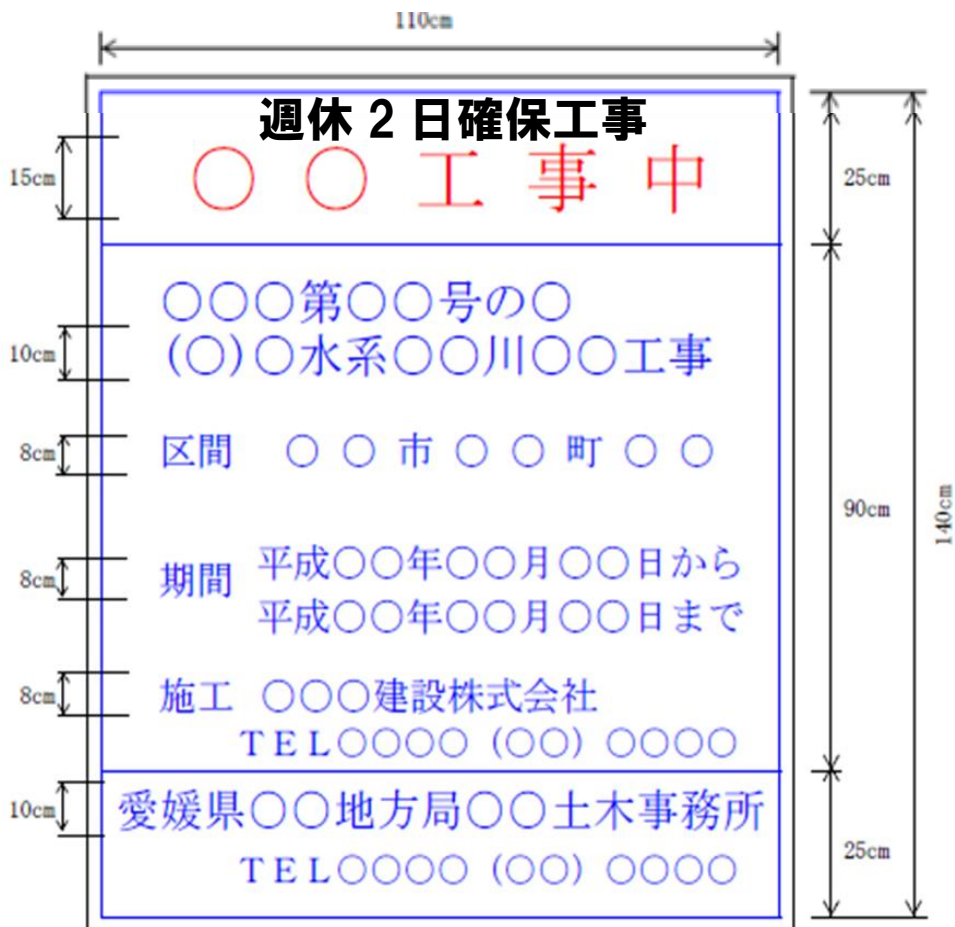
第5条 発注者が週休2日確保工事に関するアンケート等を実施する場合は、受注者はこれに協力しなければならない。なお、工事完成後であっても同様とする。

（その他）

第6条 この特記仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者の協議により定めるものとする。

(参考 工事看板の例)

ご迷惑をおかけします
週休 2 日確保工事
○○○○○○を
なおしています
平成○年○月○日まで
時間帯 21:00~6:00
舗裝修繕工事
発注者 ○○地方局○○土木事務所
電話 ○○○-○○○-○○○○
施工者 ○○○○建設株式会社
電話 ○○○-○○○-○○○○



(別紙2)

週休2日確保工事の試行に関する特記仕様書(受注者希望型)

(対象)

第1条 本工事は、週休2日確保工事試行要領(以下、「要領」という。)に基づく週休2日確保工事(受注者希望型)の試行対象工事である。

(実施協議)

第2条 受注者は、週休2日確保工事を実施しようとする場合は、工事着手日までに、工事打合簿により発注者と協議しなければならない。

2 協議の結果、週休2日確保工事を実施することとなった場合は、以下の各条により取り組むものとする。

(現場閉所日の確保)

第3条 受注者は、原則として、対象期間中の土曜日及び日曜日を現場閉所日としなければならない。

2 受注者は、土曜日又は日曜日に現場閉所ができない場合は、現場閉所日の振り替えを行うことができる。

3 受注者は、現場閉所日には、元請け、下請けを含め、現場での作業を一切行ってはならない。ただし、以下のものは除く。

(1) 異常気象時等の緊急時の対応であるもの。

(2) 現場見学会等、現場を公開するもの。

(3) 発注者の指示によるもの。

(実施方法)

第4条 工事請負契約書第3条に基づき受注者が提出する工程表は、週休2日を反映したものにしなければならない。

2 受注者は、工事途中で週休2日確保工事の実施を取りやめる場合は、工事打合簿に理由を記載し通知しなければならない。

3 受注者は、週休2日確保工事を実施する場合、工事看板等で週休2日確保工事である旨を周知しなければならない。

4 受注者は、第3条第2項により、現場閉所日の振り替えをする場合は、工事打合簿によりその理由と振り替えを行う日を監督員に通知しなければならない。

5 受注者は、工事日報やKY活動日誌等確認に必要な資料を整備し、監督員等から請求があった場合は速やかに提出又は提示しなければならない。

(費用の計上)

第5条 週休2日確保工事に取り組んだ工事については、要領第6条に基づき設計変更を行い、週休2日確保工事に係る費用を計上するものとする。

(アンケート調査等)

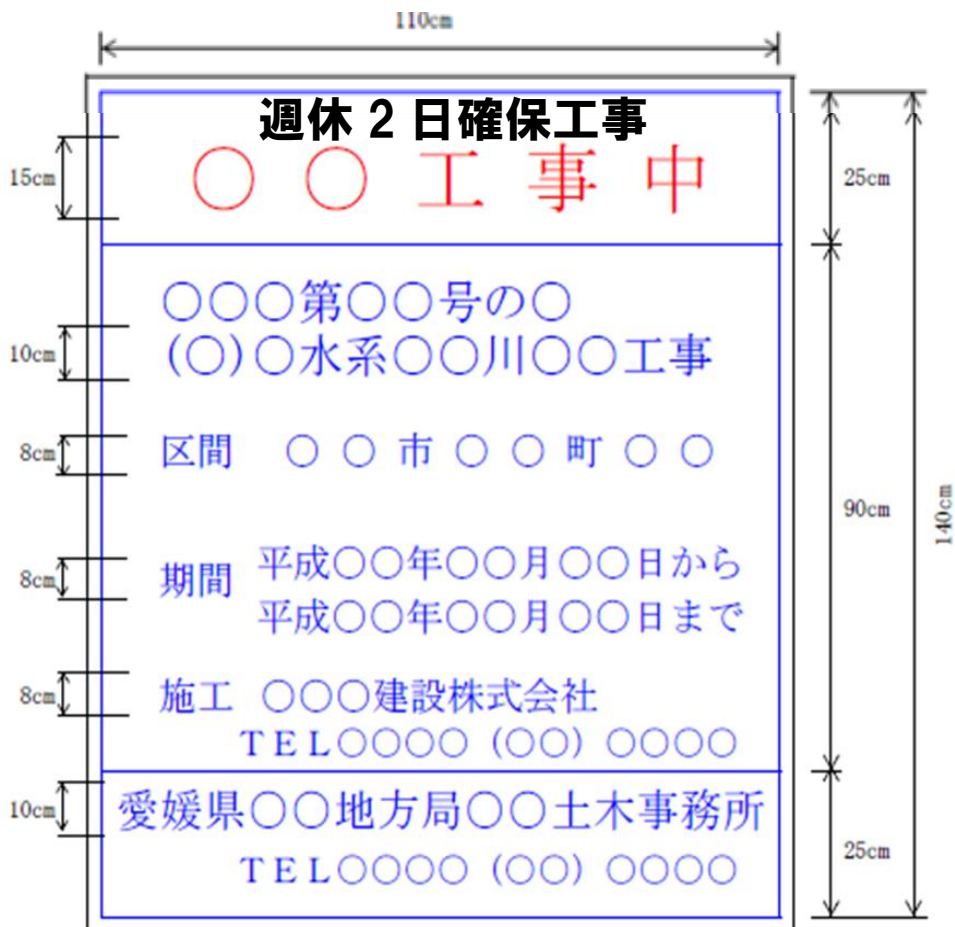
第6条 発注者が週休2日確保工事に関するアンケート等を実施する場合は、受注者はこれに協力しなければならない。なお、工事完成後であっても同様とする。

(その他)

第7条 この特記仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者の協議により定めるものとする。

(参考 工事看板の例)

ご迷惑をおかけします
週休 2 日確保工事
○○○○○○を
なおしています
平成○年○月○日まで
時間帯 21:00~6:00
舗裝修繕工事
発注者 ○○地方局○○土木事務所
電話 ○○○-○○○-○○○
施工者 ○○○○建設株式会社
電話 ○○○-○○○-○○○



(別紙3)

市場単価の補正について

市場単価は、土木工事標準積算基準書第VI編第2章市場単価に記載のあるものを対象とし、以下の補正係数を乗じて算出する。

《算出方法》

週休2日補正後の市場単価 = (補正前単価×週休2日の補正係数) ×加算率・補正係数

名称	区分	補正係数		
		4週6休以上 4週7休未満	4週7休以上 4週8休未満	4週8休以上
鉄筋工		1.01	1.03	1.05
ガス圧接工		1.01	1.02	1.04
インターロッキングブロック工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工(ガードレール)	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工(ガードパイプ)	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工(横断・転落防止柵)	設置	1.01	1.03	1.04
	撤去	1.01	1.03	1.05
防護柵設置工(落石防護柵)		1.00	1.01	1.02
防護柵設置工(落石防止網)		1.01	1.02	1.03
道路標識設置工	設置	1.00	1.01	1.01
	撤去・移設	1.01	1.03	1.04
道路付属物設置工	設置	1.00	1.01	1.02
	撤去	1.01	1.03	1.05
法面工		1.00	1.01	1.02
吹付砕工		1.01	1.02	1.03
鉄筋挿入工(ロックボルト工)		1.01	1.02	1.03
道路植栽工	植樹	1.01	1.03	1.05
	剪定	1.01	1.03	1.05
公園植栽工		1.01	1.03	1.05
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.00	1.01	1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.01	1.02	1.04
橋面防水工		1.00	1.01	1.02
薄層カラー舗装工		1.00	1.00	1.01
グルーピング工		1.00	1.01	1.01
軟弱地盤処理工		1.00	1.01	1.02
コンクリート表面処理工(ウォータージェット工)		1.00	1.01	1.01

(別紙4)

港湾工事（港湾に関わる海岸を含む）における市場単価の補正

市場単価は、港湾請負工事積算基準第4章市場単価に記載のあるもののうち、港湾工事市場単価を対象とし、以下の補正係数を乗じて算出する。

《算出方法》

$$\text{労務費補正後市場単価} = \text{標準市場単価(施工規模等補正後)} \times \text{補正係数}$$

工種	市場単価 補正係数	工種	市場単価 補正係数
底面工	1.04	係船柱・防舷材・車止撤去工	1.05
マット工(アスファルトマット設置)	1.01	電気防食工	1.05
支保工	1.05	防砂目地板取付工(陸上施工)	1.05
足場工	1.03	防砂目地板取付工(水中施工)	1.04
鉄筋工	1.05	吸出し防止工(陸上施工・海上施工)	1.04
吊鉄筋工(吊鉄筋・吊バー)	1.05	港湾構造物塗装工(係船柱・車止・縁金物塗装)	1.04
型枠工	1.04	ペトロラタム被覆工	1.05
コンクリート打設工(ポンプ打設)	1.05	現場鋼材溶接・切断工(陸上施工・海上施工)	1.05
コンクリート打設工(ポンプ打設以外)	1.05	現場鋼材溶接・切断工(水中施工)	1.05
止水板工	1.05	かき落とし工	1.05
上蓋工	1.05	汚濁防止膜設置・撤去・移設	1.04
伸縮目地工	1.03	汚濁防止枠設置・撤去	1.03
係船柱取付工	1.05	灯浮標設置・撤去	1.04
防舷材取付工	1.05	汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船あり・水中目視点検)	1.01
車止・縁金物取付工	1.05	汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船なし)	1.05

(別紙5)

営繕工事における市場単価等の補正

市場単価等については、以下により補正する。

1 市場単価及び補正市場単価

市場単価及び補正市場単価は、以下の表A-2、表E-2及びM-2の補正率を用いた以下の式により補正する。

【新営工事の場合】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

【全館無人改修の場合（基準単価の算定）】

- ・市場単価 × 新営補正率
- ・補正市場単価 × 新営補正率

【執務並行改修の場合（基準補正単価の算定）】

- ・市場単価 × 改修補正率
- ・補正市場単価 × 改修補正率

※ 「基準単価」、「基準補正単価」とは、公共建築工事積算基準等資料第4編第1章8(3)による。

※ 執務並行改修の場合の基準補正単価は、執務並行改修の場合の基準補正単価は、公共建築工事積算基準等資料第4編第1章8(3)ロ. 基準補正単価の表A-1、表E-1及び表M-1の「市場単価及び補正市場単価改修補正率」によらず、表A-2、表E-2及びM-2の改修補正率を用いた上記の式により市場単価（または補正市場単価）を補正して算定すること。

2 物価資料に掲載された材工単価

物価資料の掲載価格（市場単価以外の材工単価）を採用する場合は、当該掲載価格を以下の表の補正率を用いた以下の式により補正する。

【新営工事の場合】

- ・物価資料の掲載価格 × 新営補正率

【全館無人改修、執務並行改修の場合】

- ・物価資料の掲載価格 × 改修補正率

表A-2 建築工事の補正率

工種	摘要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
仮設工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
土工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
地業工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄筋工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
コンクリート工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
型枠工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
鉄骨工事		1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
既製コンクリート		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
防水工事	市場単価	1.02	1.09	1.01	1.08	1.01	1.07
防水工事(シーリング)	市場単価	1.04	1.17	1.02	1.15	1.01	1.14
防水工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
石工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
タイル工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
木工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
屋根及びとい		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
金属工事	市場単価	1.02	1.11	1.01	1.10	1.01	1.09
金属工事	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上)	市場単価	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
左官工事 (仕上塗材仕上以外)	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
左官工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
建具(ガラス)	市場単価	1.02	1.12	1.01	1.11	1.01	1.10
建具(シーリング)	市場単価	1.04	1.19	1.02	1.17	1.01	1.15
建具	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
塗装工事	市場単価	1.04	1.18	1.02	1.16	1.01	1.14
塗装工事	物価資料	1.04	1.04	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事	市場単価	1.03	1.15	1.02	1.13	1.01	1.12
内外装工事 (ビニル系材)	市場単価	1.02	1.10	1.01	1.09	1.01	1.08
内外装工事	物価資料	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
内外装工事 (ビニル系材)	物価資料	1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
ユニットその他		1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01
排水工事		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01
舗装工事		1.02	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01
植栽及び屋上緑化		1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

※「市場単価」：市場単価及び補正市場単価、「物価資料」：物価資料の掲載価格の補正率を示す。

なお、記載が無い項目は市場単価、補正市場単価及び物価資料の掲載価格に共通の補正率を示す。

表E-2 電気設備工事の補正率

工種	摘要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
配管工事	電線管、2種金属線 び及び同ボックス	1.04	1.22	1.02	1.20	1.01	1.18
	ケーブルラック	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
	位置ボックス及び位置 ボックス用ボンディング	1.03	1.21	1.02	1.19	1.01	1.18
	プルボックス	1.02	1.15	1.01	1.14	1.01	1.13
	プルボックス用接地端子	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	防火区画貫通処理ケー ブルラック用(壁・床)	1.03	1.16	1.02	1.15	1.01	1.14
	防火区画貫通処理金属 管・丸型用	1.01	1.06	1.01	1.05	1.01	1.05
	(電動機その他接続材 工事) 金属製可とう電線管	1.03	1.17	1.02	1.16	1.01	1.15
配線工事	600V 絶縁電線及び 600V 絶縁ケーブル	1.03	1.20	1.02	1.18	1.01	1.17
接地工事	(接地極工事) 銅板式、銅覆鋼棒、接 地極埋設票(金属製)	1.03	1.03	1.02	1.02	1.01	1.01

表M-2 機械設備工事の補正率

工種	摘要	4週8休以上		4週7休以上 4週8休未満		4週6休以上 4週7休未満	
		新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率	新営 補正率	改修 補正率
保温工事	配管用、ダクト用及び 消音内貼	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト工事	低圧ダクト、排煙ダクト及 び低圧チャンパー類	1.03	1.18	1.02	1.16	1.01	1.15
ダクト付属品	既製品ボックス、制気 口、ダンパー等の取付 手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21
衛生器具 (ユニットを除く)	取付手間のみ	1.04	1.25	1.02	1.23	1.01	1.21